

議案第7号

令和6年度養父市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度養父市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	21,350 人
(2) 年間総処理水量	2,200,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	6,027 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
・非常通報システム設備更新	88,640 千円
・長寿命化対策事業	99,715 千円
・公用車購入事業	12,815 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,145,763 千円
第1項 営業収益		474,588 千円
第2項 営業外収益		671,175 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,178,497 千円
第1項 営業費用		1,081,445 千円
第2項 営業外費用		92,582 千円
第3項 特別損失		2,470 千円
第4項 予備費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額305,811千円は過年度分損益勘定留保資金289,583千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,228千円で補てんするものとする。）。)

	収	入
第1款 資本的収入		849,372 千円
第1項 企業債		612,000 千円
第2項 出資金		127,755 千円
第3項 補助金		109,617 千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,155,183 千円
第1項 建設改良費		297,171 千円
第2項 企業債償還金		858,012 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (建設改良事業)	千円 145,000	証書借入	以内 4.0%	借入先の融資条件による。
資本費平準化債	千円 458,000	証書借入	以内 4.0%	借入先の融資条件による。
過疎対策事業債	千円 9,000	証書借入	以内 4.0%	借入先の融資条件による。
合計	千円 612,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 60,862 千円

(他会計からの補助金)

第9条 経営安定化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、377,733千円である。

令和6年2月26日提出

養父市長 広瀬 栄

令和6年度養父市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,145,763	
	1 営業収益		474,588	
		1 使用料	474,407	
		2 その他の営業収益	181	
	2 営業外収益		671,175	
		1 負担金	6,000	
		2 補助金	377,733	
		3 長期前受金戻入	287,406	
		4 雑収益	36	

支出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,178,497	
	1 営業費用		1,081,445	
		1 管渠費	62,036	
		2 処理場費	263,049	
		3 総係費	39,633	
		4 減価償却費	711,127	
		5 資産減耗費	5,600	
	2 営業外費用		92,582	
		1 支払利息	84,899	
		2 消費税	7,683	
	3 特別損失		2,470	
		1 過年度損益修正損	2,470	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			849,372	
	1 企業債		612,000	
		1 企業債	612,000	
	2 出資金		127,755	
		1 他会計出資金	127,755	
	3 補助金		109,617	
		1 国庫補助金	84,902	
		2 県補助金	24,715	

支出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,155,183	
	1 建設改良費		297,171	
		1 管渠整備費	47,448	
		2 処理場整備費	226,547	
		3 建設改良人件費	9,161	
		4 固定資産購入費	14,015	
	2 企業債償還金		858,012	
		1 企業債償還金	858,012	

令和6年度養父市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△40,313
	減価償却費	711,127
	資産減耗費	5,600
	賞与引当金等の減少額	△48
	貸倒引当金の減少額	△172
	長期前受金戻入額	△287,406
	支払利息	84,899
	未収金の増加額	△1,956
	未払金の減少額	△8,420
	小計	463,311
	利息の支払額	△84,899
	業務活動によるキャッシュ・フロー	378,412
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△270,977
	国県補助金による収入	99,652
	未収金の増加額	△2,535
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,860
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	612,000
	企業債の償還による支出	△857,809
	一般会計からの出資による収入	127,755
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,054
	資金増加額	86,498
	資金期首残高	414,320
	資金期末残高	500,818

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	10	9	300	32,110	18,032	50,442	10,420	60,862
前 年 度	10	8	300	29,229	15,639	45,168	9,182	54,350
比 較	0	1	0	2,881	2,393	5,274	1,238	6,512

(単位：千円)

区 分		扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
手 当 の 内 訳	本 年 度	1,254		694	336	6,778	5,432	2,563	975
	前 年 度	912		623	0	6,036	4,759	2,334	975
	比 較	342		71	336	742	673	229	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	2,881	給与改定に伴う増減分	176		
		昇給に伴う増加分	224	平均昇給率1.37%	
		その他の増減分	2,481	職員の退職に伴う減 (A) 職員の採用に伴う増 (B) 2,481 他会計との職員の異動に伴う増減 (C) その他の増減 (D) 増減額 (A) + (B) + (C) + (D) 2,481	職員の異動状況 前年度職員数 8人 退職者数 人 採用者数 1人 他会計へ異動した者 人 他会計から異動した者 人 本年度職員数 9人
手 当	2,393	制度改正に伴う増減分	267	期末手当	145
				勤勉手当	122
		その他の増減分	2,126	期末手当 勤勉手当 その他の手当	597 551 978

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円、歳)

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和6年4月1日	平均給料月額	285,658	306,577
	平均給与月額	305,758	323,677
	平均年齢	46.7	57.6
令和5年4月1日	平均給料月額	303,085	305,267
	平均給与月額	317,418	320,927
	平均年齢	54.4	56.9

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	事務・技術職	技能労務職		一般会計の制度		
		1級	2級	一般行政職	技能労務職	
					1級	2級
高校卒	166,600	169,000	173,700	166,600	169,000	173,700
大学卒	196,200	192,200	200,200	196,200	192,200	200,200

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年4月1日	1級	1	25.0	1級		
	2級			2級	5	100.0
	3級					
	4級	3	75.0			
	5級					
	6級					
	7級					
	計	4	100.0	計	5	100.0
令和5年4月1日	1級			1級		
	2級			2級	5	100.0
	3級	1	33.3			
	4級	2	66.7			
	5級					
	6級					
	7級					
	計	3	100.0	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主事 技師	主事 技師	副主幹 主査	主幹	次長 課長	次長 課長	部長 次長

(4) 昇給

(単位：人、%)

区 分		合計	事務・ 技術職	技 能 労務職	区 分		合計	事務・ 技術職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	9	4	5	前 年 度	職 員 数 (A)	8	3	5	
	昇給に係る職員数 (B)	5	3	2		昇給に係る職員数 (B)	3	1	2	
	号給数内訳	1号給					号給数内訳	1号給		
		2号給						2号給		
		3号給						3号給		
		4号給	5	3		2		4号給	3	1
	比 率 (B) / (A)	55.6	75.0	40.0		比 率 (B) / (A)	37.5	33.3	40.0	
特別昇給に係る職員数				特別昇給に係る職員数						

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (令和6年4月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

(7) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率	3.04		5.30
支給対象職員の比率 (令和6年4月1日現在)	55.6		100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	し尿収集処理作業手当		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和6年度養父市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,034,901	
ロ 建 物	2,347,413		
減 価 償 却 累 計 額	△ 539,585	1,807,828	
ハ 構 築 物	18,843,060		
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,388,321	14,454,739	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,378,025		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,821,246	1,556,779	
ホ 車 両 運 搬 具	44,313		
減 価 償 却 累 計 額	△ 24,605	19,708	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,782		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,146	3,636	
ト 建 設 仮 勘 定		266,449	
有 形 固 定 資 産 合 計			19,144,040

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		576	
無 形 固 定 資 産 合 計			576
固 定 資 産 合 計			19,144,616

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		500,818	
(2) 未 収 金		91,486	
貸 倒 引 当 金	△ 1,400	90,086	
流 動 資 産 合 計			590,904
資 産 合 計			19,735,520

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	4,823,741	
固定負債合計		4,823,741
4 流動負債		
(1) 企業債	832,972	
(2) 未払金	19,831	
(3) 引当金	5,224	
流動負債合計		858,027
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	10,226,967	
収益化累計額	△ 2,764,966	
繰延収益合計		7,462,001
負債合計		13,143,769

資本の部

6 資本金		
(1) 固有資本金	4,948,956	
(2) 繰入資本金	1,422,403	
資本金合計		6,371,359
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	87,672	
ロ 国庫補助金	271,053	
ハ 県補助金	61,751	
資本剰余金合計		420,476
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	200,084	
利益剰余金合計		△ 200,084
剰余金合計		220,392
資本合計		6,591,751
負債・資本合計		19,735,520

令和5年度養父市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,034,901	
ロ 建 物	2,347,413		
減 価 償 却 累 計 額	△ 473,594	1,873,819	
ハ 構 築 物	18,830,522		
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,841,062	14,989,460	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,267,362		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,727,743	1,539,619	
ホ 車 両 運 搬 具	31,573		
減 価 償 却 累 計 額	△ 20,351	11,222	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,782		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,026	3,756	
ト 建 設 仮 勘 定		137,014	
有 形 固 定 資 産 合 計			19,589,791

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		576	
無 形 固 定 資 産 合 計			576

固 定 資 産 合 計 19,590,367

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		414,320	
(2) 未 収 金	86,994		
貸 倒 引 当 金	△ 1,572	85,422	
流 動 資 産 合 計			499,742
資 産 合 計			20,090,109

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	5,044,713	
固定負債合計		5,044,713
4 流動負債		
(1) 企業債	857,809	
(2) 未払金	28,251	
(3) 引当金	5,272	
流動負債合計		891,332
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	10,127,315	
収益化累計額	△ 2,477,559	
繰延収益合計		7,649,756
負債合計		13,585,801

資本の部

6 資本金		
(1) 固有資本金	4,948,955	
(2) 繰入資本金	1,294,649	
資本金合計		6,243,604
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	87,672	
ロ 国庫補助金	271,053	
ハ 県補助金	61,750	
資本剰余金合計		420,475
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	159,771	
利益剰余金合計		△ 159,771
剰余金合計		260,704
資本合計		6,504,308
負債・資本合計		20,090,109

令和5年度養父市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 使用料	425,797		
(2) その他の営業収益	169	425,966	
2 営業費用			
(1) 渠費	43,035		
(2) 処理場費	224,177		
(3) 総係費	35,076		
(4) 減価償却費	701,548		
(5) 資産減耗費	5,689	1,009,525	
(6) その他営業費用	0		
営業損失			583,559
3 営業外収益			
(1) 負担金	5,682		
(2) 補助金	381,174		
(3) 長期前受金戻入	284,279		
(4) 雑収益	30	671,165	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	94,038		
(2) 雑支出	1,482	95,520	575,645
経常損失			7,914
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,134	1,134	△ 1,134
当年度純損失			9,048
前年度繰越欠損金			150,723
当年度未処理欠損金			159,771

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物 50年、構築物 10～50年、機械及び装置 5～20年

車両運搬具 5年、工具、器具及び備品 3～10年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との「退職手当負担金に関する確認書」に基づき、特別負担金等の積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用については一般会計が負担することとなっているため計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績を参考に回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,629,994,210円である。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	し尿・生活排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	
農業集落排水事業	
小規模集合排水処理事業	
特定地域生活排水処理事業	
個別排水処理事業	
コミュニティ・プラント事業	

2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

	公 共 下 水 道 事 業	特定環境 保全公 共 下 水 道 事 業	農業集落 排水事業	小規模集 合排水処 理事業	特定地域 生活排水 処理事業	個別排水 処理事業	コミュニ ティ・プ ラント 事 業	合 計
営業収益	122,526	187,973	95,211	1,447	1,284	604	22,413	431,458
営業費用	251,028	462,409	258,094	9,627	3,893	2,776	67,425	1,055,252
営業損益	△128,502	△274,436	△162,883	△8,180	△2,609	△2,172	△45,012	△623,794
経常損益	△1,339	2,414	△8,598	△1,292	△7	△118	△29,127	△38,067
セグメント資産	5,132,967	7,793,252	4,811,275	138,373	16,592	21,408	1,821,653	19,735,520
セグメント負債	3,418,443	5,490,426	3,550,330	139,727	8,503	15,204	521,136	13,143,769
他会計繰入金	151,966	219,801	112,228	14,346	1,577	2,958	2,612	505,488
減価償却費	167,331	308,677	179,843	6,917	2,911	2,053	43,395	711,127
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	△455	△1,364	△318	△9	△5	△5	△90	△2,246
固定資産増加額	△122,303	94,443	89,359	0	0	0	8,759	70,258

令和6年度養父市下水道事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 下水道事業収益

(単位：千円)

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 営業収益		474,588	472,994	1,594			
	1 使用料	474,407	472,903	1,504	下水道使用料	474,407	下水道使用料 474,407
	2 その他の営業収益	181	91	90	手数料	150	指定工事店登録手数料 100 責任技術者登録手数料 50
					雑収益	31	浄化槽事務費受入金 31
2 営業外収益		671,175	694,764	△23,589			
	1 負担金	6,000	3,500	2,500	新規加入金	6,000	新規加入金 6,000
	2 補助金	377,733	404,177	△26,444	他会計補助金	377,733	一般会計補助金 377,733
	3 長期前受金戻入	287,406	287,051	355	長期前受金戻入	287,406	国庫補助金長期前受金戻入 181,900 県補助金長期前受金戻入 52,685 工事負担金長期前受金戻入 23,209 受贈財産評価額長期前受金戻入 29,612
	4 雑収益	36	36	0	その他の雑収益	36	その他雑収益 36
計		1,145,763	1,167,758	△21,995			

支出

(款) 1 下水道事業費用

(単位：千円)

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 営業費用		1,081,445	1,120,355	△38,910			
	1 管渠費	62,036	62,721	△685	備用品費	596	施設維持管理用備品及び消耗品 596
					通信運搬費	4,536	通信装置利用料 4,536
					委託料	4,950	システム更新業務 4,950
					賃借料	264	施設用地賃借料 264
					修繕費	15,996	管渠等修繕 15,996
					路面復旧費	9,613	路面復旧費 9,613
					動力費	26,081	施設電力料 26,081

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
					区分	金額		
※営業費用	2 処理場費	263,049	312,924	△49,875	給料	18,397	一般職員給 (5人)	18,397
					手当	7,759	扶養手当	558
							時間外勤務手当	1,119
							特殊勤務手当	975
							通勤手当	469
							期末手当	2,568
							勤勉手当	2,070
					賞与引当金繰入額	2,466	期末手当分繰入額	1,361
							勤勉手当分繰入額	1,105
					法定福利費	5,205	職員共済組合負担金	4,753
							社会保険料	452
					法定福利費引当金繰入額	488	法定福利費引当金繰入額	488
					厚生福利費	2,552	退職手当組合負担金	2,518
							県職員互助会負担金	34
					被服費	30	貸与被服等	30
					備消費費	8,714	施設維持管理用備品及び消耗品	8,714
							燃料費	185
					光熱水費	1,475	水道料金	1,475
					委託料	83,602	電気工作物保安業務	3,442
							施設管理業務	50,609
	汚泥運搬・処理業務	27,113						
	計画策定業務	2,438						
	手数料	7,168	水質検査手数料	6,289				
			廃棄物処分手数料	110				
			浄化槽法定検査手数料	769				
	賃借料	30	車両借上料	30				
	修繕費	23,885	電気機械設備修繕	23,885				
	動力費	94,246	施設電力料	94,246				
	薬品費	6,197	薬剤費	6,197				
	保険料	650	機械設備損害保険料	650				
3 総係費	39,633	32,043	7,590	報酬	300	審議会委員報酬	300	
				給料	9,688	一般職員給 (3人)	9,688	
				手当	3,628	扶養手当	378	
						時間外勤務手当	723	
						通勤手当	105	
						期末手当	1,169	
						勤勉手当	917	
						住居手当	336	
				賞与引当金繰入額	1,311	期末手当分繰入額	726	
						勤勉手当分繰入額	585	
法定福利費	2,830	職員共済組合負担金	2,830					
法定福利費引当金繰入額	262	法定福利費引当金繰入額	262					
厚生福利費	1,108	退職手当組合負担金	1,093					
		県職員互助会負担金	15					

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
※営業費用	※総係費				旅費	572	普通旅費 372 費用弁償 200
					備用品費	1,007	事務用備品及び消耗品 397 車両用備品及び消耗品 610
					燃料費	2,222	自動車燃料 2,222
					印刷製本費	242	印刷製本費 242
					通信運搬費	608	郵便料 608
					委託料	990	電算システム保守業務 990
					手数料	2,156	自動車検査手数料 395 公金取扱手数料 1,761
					賃借料	949	〇A機器等賃借料 949
					修繕費	804	車両検査及び修繕 804
					負担金	8,922	検針業務負担金 5,458 日本下水道協会負担金 103 農業集落排水事業連絡協議会負担金 10 地域環境資源センター負担金 20 土地改良事業団体連合会賦課金 300 南但広域行政事務組合負担金 3,031
					保険料	458	自動車保険料 458
					公課費	176	自動車重量税 176
					貸倒引当金繰入額	1,400	貸倒引当金繰入額 1,400
					4 減価償却費	711,127	706,978
5 資産減耗費	5,600	5,689	△89	固定資産除却費	5,600	構築物除去費 500 機械及び装置除去費 5,100	
2 営業外用費	92,582	103,474	△10,892				
1 支払利息	84,899	93,791	△8,892	企業債利息	84,896	企業債償還利息 84,896	
				借入金利息	3	一時借入金利息 3	
2 消費税	7,683	9,683	△2,000	消費税	7,683	消費税 7,683	
3 特別損失	2,470	2,470	0				
1 過年度損益修正損	2,470	2,470	0	過年度損益修正損	2,470	調定減額及び不納欠損処分額 2,470	
4 予備費	2,000	2,000	0				
1 予備費	2,000	2,000	0	予備費	2,000	予備費 2,000	
計	1,178,497	1,228,299	△49,802				

資本的収入及び支出

収入

(款) 1 資本的収入

(単位：千円)

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 企業債		612,000	623,700	△11,700			
	1 企業債	612,000	623,700	△11,700	下水道事業債	145,000	下水道事業債 145,000
					資本費平準化債	458,000	資本費平準化債 458,000
					過疎対策事業債	9,000	過疎対策事業債 9,000
2 出資金		127,755	126,531	1,224			
	1 他会計出資金	127,755	126,531	1,224	一般会計出資金	127,755	一般会計出資金 127,755
3 補助金		109,617	175,700	△66,083			
	1 国庫補助金	84,902	150,700	△65,798	国庫補助金	84,902	国庫補助金 84,902
	2 県補助金	24,715	25,000	△285	県補助金	24,715	県補助金 24,715
△負担金		0	14,100	△14,100			廃項
	計	849,372	940,031	△90,659			

支出

(款) 1 資本的支出

(単位：千円)

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 建設改良費		297,171	374,573	△77,402			
	1 管渠整備費	47,448	37,382	10,066	工事請負費	47,448	工事請負費 47,448
	2 処理場整備費	226,547	314,854	△88,307	委託料	44,673	測量・設計委託料 44,673
					工事請負費	181,874	工事請負費 181,874
	3 建設改良人件費	9,161	8,337	824	給料	4,025	一般職員給(1人) 4,025
					手当	2,307	扶養手当 318 時間外勤務手当 721 通勤手当 120 期末手当 638 勤勉手当 510
					賞与引当金繰入額	561	期末手当分繰入額 316 勤勉手当分繰入額 245
					法定福利費	1,522	職員共済組合負担金 1,522
					法定福利費引当金繰入額	113	法定福利費引当金繰入額 113
					厚生福利費	633	退職手当組合負担金 624 県職員互助会負担金 9
	4 固定資産購入費	14,015	14,000	15	車両運搬具購入費	12,815	車両購入費 12,815
					機械及び装置購入費	1,200	機械及び装置購入費 1,200
2 企業債償還金		858,012	869,211	△11,199			
	1 企業債償還金	858,012	869,211	△11,199	企業債元金	858,012	企業債償還元金 858,012
	計	1,155,183	1,243,784	△88,601			